

半期報告書

（第35期中）

自 2024年10月 1 日
至 2025年 3 月31日

株式会社サカイホールディングス

名古屋市中区千代田五丁目21番20号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------------	---

第4 経理の状況

1 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表	9
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	12
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	24
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[期中レビュー報告書]

巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年5月14日
【中間会計期間】	第35期中（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社サカイホールディングス
【英訳名】	SAKAI Holdings CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝田 康二郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052-262-4499
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 中野 喜夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052-262-4499
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 中野 喜夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 中間連結会計期間	第35期 中間連結会計期間	第34期
会計期間	自2023年 10月1日 至2024年 3月31日	自2024年 10月1日 至2025年 3月31日	自2023年 10月1日 至2024年 9月30日
売上高 (千円)	7,639,452	8,234,641	15,484,837
経常利益 (千円)	481,822	474,477	1,322,620
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	331,468	304,836	1,322,167
中間包括利益又は包括利益 (千円)	354,165	408,353	1,005,182
純資産額 (千円)	4,486,641	5,026,251	4,736,146
総資産額 (千円)	21,724,381	20,436,632	21,129,032
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	31.98	31.15	129.92
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.4	24.2	22.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	287,890	440,166	1,630,911
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△260,212	△57,102	△98,148
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△923,230	△1,201,987	△2,113,595
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円)	2,376,796	1,872,595	2,691,518

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．潜在株式調整後1株あたり中間（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、GDP成長率の下方修正が入るも、修正は小幅であり、景気は緩やかな持ち直しを続けています。また、賃金、雇用情勢の改善が続くなど個人消費を取り巻く環境は決して悪くないものの、物価高の影響もあって消費支出の低迷が続く懸念が残り、依然先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもとで、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は8,234百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は531百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益は474百万円（前年同期比1.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は304百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、2050年カーボンニュートラル宣言、エネルギー基本計画等、再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢は継続しており、今後も、国内再生可能エネルギー市場は、より一層拡大していく見通しです。当社グループは15ヶ所の太陽光発電所を運営しており、自社エンジニアが発電所の運営管理業務（O&M）を担当することで経費削減を図り、発電所の設置地域を全国各地に分散することで気候リスクの低減を図っています。発電量は出力制御の回数増加及び実施対象地域の拡大によりマイナスの影響を受けていますが、安定的に稼働しています。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は966百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は355百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

②移動体通信機器販売関連事業

移動体通信機器販売関連事業につきましては、端末値引き規制が強化され、端末購入価格が上昇し、お客様の機種変更サイクルが長期化しております。大手通信事業者各社は経済圏を活かした顧客の囲い込みを狙いとする施策・料金プランを打ち出し、料金競争から経済圏競争へと変化をしてまいりました。また、通信事業者の方針のもと、ソフトバンク・ワイモバイルの店舗統合が進み、店舗数が減少傾向にあります。このような事業環境のなか、当社グループでは各店舗を対面サービスを通じた地域のDXを支える拠点と位置づけ、お客様満足度向上に向けた人材育成に注力するとともに、お客様の意向に合わせた料金プランの案内、スマートフォンの販売のほか、光回線、キャリア推奨のクレジットカード提案の促進など経済圏を活かしたライフスタイルのコンサルティングを行っています。併せてアドレス等のデータ移行や保護フィルムの貼付等をサブスクリプション型の有償サポートで行うなど、多様なサービスを提供しています。また、外販専門部門を増員・強化し、商業施設等において積極的な営業展開をすることで、新規契約回線獲得に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における移動体通信機器の販売台数は、新規・機種変更を合わせ34,824台（前年同期比5.3%減）となり、上記施策により売上高は5,993百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は234百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

なお、各店舗の採算を検討した結果、不採算となっている店舗については減損処理を実施しました。

③保険代理店事業

保険代理店事業につきましては、外貨商品や運用性の高い商品のニーズが高まる中でも、医療保険などの第三分野商品の加入件数が堅調に推移し、現在の主力販売商品になっています。また、稼働人員は前年同期比で減少しているものの、新規顧客の開拓や教育体制の整備に注力した結果、売上高は順調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は276百万円（前年同期比1.0%減）、営業損失は19百万円（前年同期は15百万円の営業損失）となりました。

④葬祭事業

葬祭事業につきましては、葬儀に関する潜在的需要は人口動態を背景に年々増加するものと推計されていますが、少子高齢化、世帯人数の減少、ネット系葬儀サービスの台頭、家族葬の増加による葬祭規模の縮小等、葬儀や供養のあり方自体が変化しています。近時では多数のご参列をいただく一般葬の需要は一定数あるものの、家族葬の浸透・定着による小規模葬の拡大により、今後も業界全体として葬祭規模の二極化はさらに進行していくものと捉えています。そのような市場環境のもと、地域密着型で効率的な運営を目的として、現在、愛知県の知多エリア及び西三河エリアで8会館を運営し、近隣店舗間の高い連携効率を実現しています。また専門知識と経験豊富な葬祭ディレクターによるお客様本位の対応、お客様のご要望に合わせたきめ細かな料金プラン設定により、葬儀案件受注及び葬儀施行単価の維持・向上に努めてまいりました。さらには、搬送業務ならびに接客要員における委託業務についてその一部を内製化したことで、より効率的な業務運営が行える環境となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は546百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は113百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

⑤不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業につきましては、名古屋市千種区に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を運営、安定した賃料収入を計上しておりますが、前連結会計年度において新紙幣読取り対応の精算機を購入したこと等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益を押し下げる要因になっています。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は33百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は6百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

⑥ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業につきましては、DXの需要の高まりを背景に、携帯電話と光回線サービスを中心に法人のお客様の業務効率化、コスト削減に関するコンサルティング営業を展開しています。また、有償のアフターフォローサービス「S K I モバイルサポート」も順調に獲得数を伸ばしております。さらに、「ソフトバンクでんき」、「買取・データ消去サービス」など、新たな商材の取り扱いを開始しています。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は419百万円（前年同期比49.6%増）、営業利益は67百万円（前年同期比479.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は20,436百万円となり、前連結会計年度末の資産合計21,129百万円と比べ692百万円減少しました。これは主に、売掛金及び契約資産が354百万円、投資その他の資産が160百万円増加した一方で、現金及び預金が818百万円、有形固定資産が429百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は15,410百万円となり、前連結会計年度末の負債合計16,392百万円と比べ982百万円減少しました。これは主に、短期借入金が300百万円、長期借入金が655百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は5,026百万円となり、前連結会計年度末の純資産合計4,736百万円と比べ290百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が151百万円、その他の包括利益累計額が111百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加を、投資活動及び財務活動による資金の減少に充てた結果、前連結会計年度末に比べ818百万円減少し、1,872百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は440百万円（前年同期は287百万円の資金の増加）となりました。これは税金等調整前中間純利益で450百万円、減価償却費で480百万円、未払金の増減額で151百万円の資金の増加となった一方で、売上債権の増減額で354百万円、法人税等の支払額で236百万円の資金の減少となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は57百万円（前年同期は260百万円の資金の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出で49百万円の資金の減少となったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,201百万円（前年同期は923百万円の資金の減少）となりました。これは短期借入金の純増減額で300百万円、長期借入金の返済による支出で720百万円、配当金の支払額で136百万円の資金の減少があったことなどによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,956,500	10,956,500	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,956,500	10,956,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日	—	10,956,500	—	747,419	—	684,918

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社サンワ	岐阜県関市千疋705	3,400,000	34.65
V Tホールディングス株式会社	愛知県名古屋市中区錦3-10-32	629,100	6.41
株式会社UHPartners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	601,600	6.13
酒井 俊光	愛知県名古屋市中区	579,200	5.90
ソフトバンク株式会社	東京都港区海岸1-7-1	450,000	4.58
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	369,400	3.76
アイデン株式会社	愛知県稲沢市祖父江町山崎塩屋1	258,500	2.63
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	244,600	2.49
株式会社サカイ	愛知県名古屋市中区千種区法王町2丁目2-103	236,000	2.40
サカイホールディングス従業員 持株会	愛知県名古屋市中区千代田5-21-20	161,600	1.64
計	—	6,930,000	70.64

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 1,146,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,805,500	98,055	—
単元未満株式	普通株式 4,700	—	—
発行済株式総数	10,956,500	—	—
総株主の議決権	—	98,055	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権10個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が49株含まれております。

② 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
株式会社サカイホールディングス	名古屋市中区千代田五丁目21番20号	1,146,300	—	1,146,300	10.46
計	—	1,146,300	—	1,146,300	10.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任中部総合監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,797,866	1,979,543
売掛金及び契約資産	1,688,139	2,042,225
商品	673,716	742,237
その他	304,612	331,986
貸倒引当金	△8,887	△8,587
流動資産合計	5,455,447	5,087,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,646,165	1,546,419
機械装置及び運搬具（純額）	7,370,026	7,001,442
土地	3,708,705	3,722,867
建設仮勘定	529,375	559,527
その他（純額）	41,330	35,845
有形固定資産合計	13,295,602	12,866,102
無形固定資産		
のれん	908,451	871,592
その他	342,497	324,039
無形固定資産合計	1,250,949	1,195,632
投資その他の資産	1,127,033	1,287,492
固定資産合計	15,673,585	15,349,227
資産合計	21,129,032	20,436,632
負債の部		
流動負債		
買掛金	909,548	907,496
短期借入金	※1 3,220,000	※1 2,920,000
1年内償還予定の社債	45,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2,※3 1,405,070	※2,※3 1,339,654
未払法人税等	261,165	175,497
返金負債	112,724	95,926
賞与引当金	128,408	125,189
その他	761,180	890,715
流動負債合計	6,843,098	6,454,478
固定負債		
長期借入金	※2,※3 9,028,699	※2,※3 8,373,571
繰延税金負債	—	49,084
退職給付に係る負債	181,277	191,185
資産除去債務	297,607	299,405
その他	42,203	42,657
固定負債合計	9,549,787	8,955,902
負債合計	16,392,885	15,410,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	747,419	747,419
資本剰余金	684,918	684,918
利益剰余金	4,086,897	4,237,983
自己株式	△1,048,233	△1,013,702
株主資本合計	4,471,001	4,656,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,528	217,540
繰延ヘッジ損益	24,827	71,990
退職給付に係る調整累計額	△1,004	△896
その他の包括利益累計額合計	177,351	288,634
新株予約権	22,304	23,273
非支配株主持分	65,489	57,723
純資産合計	4,736,146	5,026,251
負債純資産合計	21,129,032	20,436,632

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	7,639,452	8,234,641
売上原価	5,083,029	5,439,734
売上総利益	2,556,422	2,794,907
販売費及び一般管理費	※ 2,042,977	※ 2,262,916
営業利益	513,444	531,990
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,611	7,557
保険解約返戻金	19,098	—
営業支援金収入	3,416	3,044
物品売却益	9,295	10,813
その他	12,644	17,713
営業外収益合計	62,066	39,128
営業外費用		
支払利息	72,679	79,443
融資手数料	17,652	15,931
その他	3,356	1,267
営業外費用合計	93,688	96,641
経常利益	481,822	474,477
特別利益		
固定資産売却益	8,736	716
投資有価証券売却益	27,370	38
受取保険金	14,939	—
役員退職慰労引当金戻入額	59,310	—
受取補償金	—	893
その他	4,090	—
特別利益合計	114,447	1,647
特別損失		
減損損失	13,449	25,560
固定資産除却損	3,354	93
投資有価証券評価損	741	—
決算訂正関連費用	40,341	—
課徴金	30,000	—
その他	845	—
特別損失合計	88,731	25,654
税金等調整前中間純利益	507,539	450,470
法人税等	183,362	153,400
中間純利益	324,176	297,070
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△7,291	△7,765
親会社株主に帰属する中間純利益	331,468	304,836

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	324,176	297,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,926	64,012
繰延ヘッジ損益	△4,937	47,162
退職給付に係る調整額	—	108
その他の包括利益合計	29,989	111,283
中間包括利益	354,165	408,353
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	361,457	416,119
非支配株主に係る中間包括利益	△7,291	△7,765

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	507,539	450,470
減価償却費	477,023	480,451
のれん償却額	36,858	36,858
受取利息及び受取配当金	△17,611	△7,557
保険解約返戻金	△19,098	—
支払利息	72,679	79,443
減損損失	13,449	25,560
固定資産除売却損益 (△は益)	△5,382	△623
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,370	△38
投資有価証券評価損益 (△は益)	741	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△3,245	—
受取保険金	△14,939	—
受取補償金	—	△893
決算訂正関連費用	40,341	—
課徴金	30,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△300	△300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,651	△3,219
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△5,829	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△193,656	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,524	10,059
返金負債の増減額 (△は減少)	△20,997	△16,798
売上債権の増減額 (△は増加)	△284,207	△354,085
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△87,135	△68,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,691	△2,051
未払金の増減額 (△は減少)	△16,617	151,658
未収消費税等の増減額 (△は増加)	5,579	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,760	△40,079
その他	48,283	8,393
小計	609,427	748,727
利息及び配当金の受取額	17,610	7,545
保険金の受取額	14,939	—
利息の支払額	△72,977	△79,319
決算訂正関連費用の支払額	△40,341	—
法人税等の支払額	△240,769	△236,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,890	440,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,600
定期預金の払戻による収入	2,400	3,000
有形固定資産の取得による支出	△349,948	△49,812
有形固定資産の売却による収入	8,736	716
投資有価証券の売却による収入	34,500	437
差入保証金の差入による支出	△12,893	△10,195
差入保証金の回収による収入	4,948	3,693
会員権の売却による収入	6,545	—
保険積立金の解約による収入	46,728	—
その他	1,770	△1,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,212	△57,102

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△300,000
長期借入金の返済による支出	△722,886	△720,544
社債の償還による支出	△45,000	△45,000
配当金の支払額	△155,344	△136,439
自己株式の取得による支出	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△923,230	△1,201,987
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△895,553	△818,922
現金及び現金同等物の期首残高	3,272,350	2,691,518
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,376,796	※ 1,872,595

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,150,000千円	4,150,000千円
借入実行残高	3,220,000	2,920,000
差引額	930,000	1,230,000

※2 シンジケートローン

前連結会計年度 (2024年9月30日)

- (1) 当社は、和歌山県和歌山市におけるメガソーラー発電施設の建設に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメント期間付タームローン契約（借入残高4,206,720千円）を2015年3月31日に締結しており、この契約には下記の財務制限条項が付されております。

上記の契約にかかる財務制限条項

- ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比70%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
- ③ 12月末日の基準日における直前4回のDSCR（対象発電所に係る純収入÷元利返済額）の平均値を1.00以上に維持すること。

- (2) 当社は、広島県東広島市におけるメガソーラー発電施設の建設に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行2行とシンジケーション方式のコミットメント期間付タームローン契約（借入残高1,900,000千円）を2015年9月28日に締結しており、この契約には下記の財務制限条項が付されております。

上記の契約にかかる財務制限条項

- ① 2015年9月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を正の値に維持すること。但し、2018年9月期決算以降については、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を正の値に維持すること。
- ② 2015年9月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号第1文の遵守に関する最初の判定は、2016年9月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。但し、2018年9月期決算以降については、各年度の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、当該各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、本号第3文の遵守に関する最初の判定は、2019年9月期決算及びその直前の期の決算を対象として行うこと。

当中間連結会計期間（2025年3月31日）

- (1) 当社は、和歌山県和歌山市におけるメガソーラー発電施設の建設に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメント期間付タームローン契約（借入残高3,949,440千円）を2015年3月31日に締結しており、この契約には下記の財務制限条項が付されております。

上記の契約にかかる財務制限条項

- ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比70%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
- ③ 12月末日の基準日における直前4回のDSCR（対象発電所に係る純収入÷元利返済額）の平均値を1.00以上に維持すること。

- (2) 当社は、広島県東広島市におけるメガソーラー発電施設の建設に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行2行とシンジケーション方式のコミットメント期間付タームローン契約（借入残高1,800,000千円）を2015年9月28日に締結しており、この契約には下記の財務制限条項が付されております。

上記の契約にかかる財務制限条項

- ① 2015年9月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を正の値に維持すること。但し、2018年9月期決算以降については、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を正の値に維持すること。
- ② 2015年9月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号第1文の遵守に関する最初の判定は、2016年9月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。但し、2018年9月期決算以降については、各年度の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、当該各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、本号第3文の遵守に関する最初の判定は、2019年9月期決算及びその直前の期の決算を対象として行うこと。

※3 タームローン

前連結会計年度（2024年9月30日）

当社は、千葉県香取市、茨城県牛久市及び宮城県仙台市における太陽光発電施設の取得に関する資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行との間で、タームローン契約（借入残高 1,446,060千円）を2020年6月30日に締結しており、この契約には下記の財務制限条項が付されております。

上記の契約にかかる財務制限条項

- ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比70%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
- ③ 各年度の決算期において算出されるDSCR（対象発電所に係る純収入÷元利返済額）を1.00以上に維持すること。

当中間連結会計期間（2025年3月31日）

当社は、千葉県香取市、茨城県牛久市及び宮城県仙台市における太陽光発電施設の取得に関する資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行との間で、タームローン契約（借入残高 1,379,936千円）を2020年6月30日に締結しており、この契約には下記の財務制限条項が付されております。

上記の契約にかかる財務制限条項

- ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比70%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
- ③ 各年度の決算期において算出されるDSCR（対象発電所に係る純収入÷元利返済額）を1.00以上に維持すること。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
給料手当及び賞与	759,963千円	738,101千円
賞与引当金繰入額	129,530	125,189
株主優待引当金繰入額	3,512	—
退職給付費用	14,674	14,933
役員退職慰労引当金繰入額	2,183	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	2,482,442千円	1,979,543千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△105,646	△106,947
現金及び現金同等物	2,376,796	1,872,595

(株主資本等関係)

Ⅰ 前中間連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

(1) 配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月21日 定時株主総会	普通株式	155,344	15.0	2023年9月30日	2023年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 取締役会	普通株式	103,723	10.0	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

(1) 配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月27日 定時株主総会	普通株式	136,795	14.0	2024年9月30日	2024年12月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月14日 取締役会	普通株式	98,101	10.0	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	再生可能 エネルギー事業	移動体通信機器 販売関連事業	保険代理店事業	葬祭事業	不動産賃貸 ・管理事業
売上高					
売電売上	999,155	—	—	—	—
端末売上	—	2,718,918	—	—	—
附属品売上	—	876,932	—	—	—
手数料収入	—	1,902,349	164,927	—	—
支援金収入	—	581	114,809	—	—
葬儀売上	—	—	—	503,452	—
その他	240	—	—	46,824	8,704
顧客との契約から 生じる収益	999,395	5,498,782	279,736	550,277	8,704
その他の収益	—	—	—	—	22,325
外部顧客への売上高	999,395	5,498,782	279,736	550,277	31,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	900
計	999,395	5,498,782	279,736	550,277	31,929
セグメント利益又は 損失（△）	385,890	275,648	△15,555	113,684	6,449

	報告セグメント		調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネスソリュー ション事業	計		
売上高				
売電売上	—	999,155	—	999,155
端末売上	188,630	2,907,549	—	2,907,549
附属品売上	119	877,052	—	877,052
手数料収入	90,981	2,158,258	—	2,158,258
支援金収入	500	115,890	—	115,890
葬儀売上	—	503,452	—	503,452
その他	—	55,769	—	55,769
顧客との契約から 生じる収益	280,231	7,617,127	—	7,617,127
その他の収益	—	22,325	—	22,325
外部顧客への売上高	280,231	7,639,452	—	7,639,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	900	△900	—
計	280,231	7,640,352	△900	7,639,452
セグメント利益又は 損失（△）	11,594	777,711	△264,266	513,444

- （注） 1. セグメント利益の調整額△264,266千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△273,977千円、その他の調整額9,710千円が含まれております。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「移動体通信機器販売関連事業」セグメントにおいて13,449千円の固定資産の減損損失を計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	再生可能 エネルギー事業	移動体通信機器 販売関連事業	保険代理店事業	葬祭事業	不動産賃貸 ・管理事業
売上高					
売電売上	965,782	—	—	—	—
端末売上	—	2,637,473	—	—	—
附属品売上	—	922,119	—	—	—
手数料収入	—	2,434,322	204,200	—	—
支援金収入	—	—	72,662	—	—
葬儀売上	—	—	—	505,911	—
その他	270	—	—	40,416	8,319
顧客との契約から 生じる収益	966,052	5,993,915	276,863	546,328	8,319
その他の収益	—	—	—	—	23,894
外部顧客への売上高	966,052	5,993,915	276,863	546,328	32,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	900
計	966,052	5,993,915	276,863	546,328	33,113
セグメント利益又は 損失（△）	355,467	234,365	△19,604	113,444	6,041

	報告セグメント		調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネスソリュー ション事業	計		
売上高				
売電売上	—	965,782	—	965,782
端末売上	238,874	2,876,348	—	2,876,348
附属品売上	20	922,139	—	922,139
手数料収入	180,373	2,818,896	—	2,818,896
支援金収入	—	72,662	—	72,662
葬儀売上	—	505,911	—	505,911
その他	—	49,005	—	49,005
顧客との契約から 生じる収益	419,268	8,210,747	—	8,210,747
その他の収益	—	23,894	—	23,894
外部顧客への売上高	419,268	8,234,641	—	8,234,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	900	△900	—
計	419,268	8,235,541	△900	8,234,641
セグメント利益又は 損失（△）	67,238	756,952	△224,962	531,990

- （注） 1. セグメント利益の調整額△224,962千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△234,888千円、その他の調整額9,926千円が含まれております。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「移動体通信機器販売関連事業」セグメントにおいて25,560千円の固定資産の減損損失を計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益	31円98銭	31円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	331,468	304,836
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	331,468	304,836
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,363,327	9,785,414
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があっ たものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年5月14日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 98,101千円

(ロ) 1 株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年6月27日

(注) 2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月14日

株式会社サカイホールディングス

取締役会 御中

有限責任中部総合監査法人

愛知県名古屋市中

指定有限責任社員 公認会計士 早稲田 智大
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堀江 将仁
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカイホールディングスの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サカイホールディングス及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。